

働く親の就労特徴と子どもとの同伴行動

藤本哲史
(南山大学外国語学部)

Impacts of Work Conditions on Parent-Child Contacts among Employed Mothers and Fathers in Japan

要約

本研究では、親の就労が子どもとの同伴行動の頻度に与える影響について探る。特に、(1) 働く親の子どもとの接触頻度の男女差、(2) 働く親の就労特徴と同伴行動頻度との関係、(3) 同伴行動の男女差と就労特徴の男女差の関係、の3点を中心に分析する。NFR データの分析では、一般的に「楽な仕事」と考えられている仕事が、必ずしも効果的に親子接触頻度を高めたり、労働日数や時間を低減するわけではないことがわかった。特に、家庭生活を優先するために選択されやすいパート・アルバイト職には、親子の接触を増加する効果はあまりないことがわかった。パート・アルバイトは、1カ月の労働日数や1日の労働時間を低減する効果はあるものの、その低減効果は親子の接触頻度を増加させるには不十分なようである。パート・アルバイトの労働時間は、正規従業員と較べて男女ともに1日あたり1時間程度しか低減されず、このわずかな低減分では親子接触の増加まで反映されない可能性が強いことが示された。また、働く親の子どもとの同伴行動頻度の男女差が、就労特徴の男女差によって説明可能かの問題については、本分析で用いた通勤時間、労働日数、労働時間、就労形態および職業といった就労特徴だけでは十分な説明がつかないことがわかった。重回帰分析の結果、男女間に就労特徴の格差がない場合であっても、子どもといっしょに夕食を食べたり、勉強や料理を教える頻度は女性の方が高いことが明らかになった。

キーワード：親子関係、同伴行動、就労形態、男女格差

1. 問題意識

本稿の目的は、NFR98データを用いて、働く親たちが子どもたちとどのような日常的関わりをもっているかについて探ることにある。特に、親の就労が子どもとの同伴行動の頻度に与える影響に焦点をあて分析を進める。以下にあげる3点が、分析の中心となる問題意識である。

(1) 働く親の子どもとの接触頻度の男女差：

働く親による子どもとの同伴行動の頻度（夕食をとる、スポーツなどを楽しむ、外出する、知識や技能を教える等の親子間接触頻度）には、どの程度の男女格差が存在するか。

(2) 働く親の就労特徴と同伴行動頻度との関係：

働く親の就労形態や職種は同伴行動にどのような影響を与えるか。また、その影響に男女差はあるか。

(3) 同伴行動の男女差と就労特徴の男女差の関係：

同伴行動に見られる男女差は、男女間に存在する就労特徴の差によって説明することは可能か。

働く親にとって仕事役割と親役割の両立は重要な課題である。しかし、現代日本の会社本位主義の論理のもとで強化される職務要請に答えながら、同時に「よい親」としての役割を果たすことは非常な困難を伴う。限られた時間のなかで親子の接触機会を十分に確保し、充実した親子関係を築かなくてはならないという心理的圧迫は、働く親にとってのワーク・ファミリー・コンフリクトの中核ともいえる。実際に多くの先行研究が示すように、仕事と子ども、すなわち職業役割と親役割のバランス化は働く親たちにとって重要なストレス源である (e.g., Hofferth 1992)。しかし、客観的な就労特徴が親子接触に与える影響に注目したものは少なく (ただし藤本 1997; 1998; 1999)、特にわが国のデータを用いて数量分析を行った研究には前例がない。親と子どもの接触の少なさは、親役割遂行に関して親が経験するストレスの、より根本的な原因とみることのできるため、親子の接触頻度は重要な意味を持っている。また、わが国における性別職務分離の状況を考慮すると、働く父親と母親の就労は、知覚された職務状況 (例えば満足感など) で捉えるよりも、むしろ就労形態や職業などの客観的な条件で捉え、そのような客観的な条件がどのように親たちの親役割遂行に影響を与えるかを検討した方が有効であると思われる。

2. 理論的枠組

働く親の就労特徴と子どもとの接触頻度の関係は、どのように理論的に枠組化されるのだろうか。本研究では、新古典派経済学が展開する補償に関する議論に依拠しつつ、問題の枠組化を試みる。

新古典派経済学では、人は仕事選択の際に個人の効用の最大化 (utility maximization) を図ると捉えられている。ある個人が仕事を選ぶ際、本人がその仕事からどれだけの効用 (utility) を得ることができるかが重要な選択基準となるが、何を効用、すなわち利益として捉えるかは主観的な問題であり、究極的には個人の価値観によって左右されるという。この不可視的かつ主観的な利益が、個人の仕事選択の根拠であるが、一般的に新古典派経済学では主観的利益は男性と女性で異なると捉えられており (Becker 1981; Polachek 1981)、男性は女性よりも賃金をより重視しているのに対して、女性は男性よりも家庭生活を、ないしは家庭を犠牲にしない仕事のアメニティを重視するという。

新古典派経済学が唱える仕事選択上の効用の最大化に関して特に重要な点は、仕事には効用的側面と不効用的側面 (disutility) の両方があり、不効用が効用によってどの程度補償されるか (compensation of differential) が選択の鍵となることである。この補償の考え方 (Filer 1985, 1989; Killingsworth 1985) によると、事業主は従業員確保のためには、不効用的側面を補うだけの十分な効用を提供しなくてはならないことになる。例えば、女性が低賃金職を選択するのは、その仕事には女性が効用、すなわち「利益」と考え

る賃金以外の条件（例えば、時間的な柔軟性、仕事の快適さや覚えやすさなどのアメニティ）が備わっているため、それらの条件によって賃金の低さが補償されているのだということになる。逆に、多くの男性職は女性職に較べて厳しい条件（例えば、精神的・身体的要請の厳しさ、拘束時間の長さや柔軟性の低さなど）を備えており、それらの不効用的側面を補償するために高賃金が提供されると説明される。つまりこの議論では、高賃金職は必ず不効用的条件を備えた「厳しい仕事」として、そして逆に、低賃金職はアメニティ条件を備えた「楽な仕事」とであると仮定されていると見ることができる。

本分析では、子どもと接する頻度や労働の柔軟性（労働日数や時間の長さ）を、働く親にとってのアメニティ条件と捉え、それらのアメニティが低労働条件を補償する形で提供されるかを検証する。果たして、一般的に「楽な仕事」と考えられている仕事は、本当にアメニティ条件を提供しているのだろうか。また、一般的に低賃金職と捉えられている職業では、本当に低賃金という不効用条件はアメニティ条件によって補償されているのだろうか。

3. 方法

(1) サンプル

本分析に用いたサンプルは、以下の3条件を同時に満たす回答者のみに限定した：(1) 配偶者がいること、(2) 現在収入をとまなう仕事についていること、(3) 1番上の子どもが高校生以下であること。このように分析対象を限定した結果、サンプル数は男性1261人、女性854人に絞られた。

分析対象者の特性は以下のとおりである。平均年齢：男性45.39歳、女性44.71歳；平均学歴：男性2.79、女性2.49（ただし測定尺度は1=中学、2=高校、3=専門学校[高卒後]、4=短大、5=大学）；子ども人数：男性2.16人、女性2.17人、本人収入：男性6.19、女性3.29（ただし測定尺度は1=収入なし、2=100万円未満、3=100～129万円台、4=130～199万円台、5=200～399万円台、6=400～599万円台、7=600～799万円台、8=800～999万円台、9=1000～1199万円台、10=1200万円以上）。

(2) 分析に用いた変数

子どもとの同伴行動の頻度は、ふだん子どもといっしょに夕食をとる頻度（24付問6・ア）、趣味、スポーツ、ゲームなどを楽しむ頻度（24付問6・イ）、いっしょに外出する頻度（24付問6・ウ）、勉強や料理などを教える頻度（24付問6・エ）の4変数を使用した。いずれも測定尺度は、6=ほぼ毎日、5=週に4～5回、4=2～3回、3=週に1回くらい、2=年に数回、1=まったくない、として用いた。

就労状況に関わる変数としては、主として就労形態（経営者・役員、常時雇用されている一般従業員、臨時雇い・パート・アルバイト、派遣社員、自営業主・自営業、自営業の家族従事者、内職）、職種（専門・技術系、管理系、事務・営業系、販売・サービス系、技能・労務・作業系、農林漁業系）、勤務先企業規模、1か月あたりの労働日数、1日あたりの労働時間、片道の通勤時間を使用した。労働時間および通勤時間は、時間単位に算出して用いた。

その他に統制変数として、回答者本人の年齢、学歴、本人収入、健在の子どもの人数を用いた。

4. 結果

(1) 平均値比較

子どもとの同伴行動頻度の平均値を男女間で比較した結果は、表1に示すとおりである。いずれの項目でも女性の平均値が男性よりも高い結果となっているが、趣味・スポーツ・ゲームなどを楽しむ頻度の平均値については男女格差は有意水準に到達しなかった。男性についてみると、いっしょに夕食をとる頻度は比較的高く、週に平均して2～3回程度は子どもと夕食を共にしているが、子どもと趣味をいっしょに楽しんだり、いっしょに外出したり勉強を教えたりする機会は少なく、多い場合でも月単位でしかそのような接触は行われていないことがわかる。女性については、男性と同様子どもといっしょに夕食をとる頻度が高く、週に4～5回以上子どもと夕食を共にしている。特に男性と異なる点は、いっしょに外出したり、勉強や料理を教えることが、週に1回程度はあることである。このように、仕事に就いている親について見た場合、子どもとの接触頻度は女性の方が高く、我が国では一般的な予想に沿った結果が得られた。

表1 子どもとの同伴行動頻度および分析に用いた変数の男女平均値と格差

	男性 (N=1261)	女性 (N=854)	格差 (男性-女性)
いっしょに夕食をとる	4.56	5.25	-.69***
趣味・スポーツなどをいっしょに楽しむ	2.81	2.88	-.07 n/s
いっしょに外出する	2.74	3.14	-.40***
勉強や料理などを教える	2.63	3.15	-.52***
年齢	45.39	44.71	.68 n/s
学歴 (1=中学、2=高校、3=専門学校[高卒後]、4=短大、5=大学)	2.79	2.49	.30 ***
子ども人数	2.16	2.17	-.01 n/s
本人収入 (1=収入なし~10=1200万円以上)	6.19	3.29	3.58 ***
勤務先事業所規模 (1=10人未満~6=1000人以上)	2.71	2.01	.70 ***
1ヵ月あたりの労働日数	22.13	20.25	1.88 ***
1日あたりの労働時間	9.19	6.61	2.58 ***
片道の通勤時間	.47	.24	.23 ***
一般正規従業員 (経営者、役員を含む)	.77	.32	.45 ***
パート、アルバイト	.03	.42	-.39 ***
派遣社員	.00	.01	-.01 *
自営 (自営の家族従業者を含む)	.19	.21	-.02 n/s
専門・技術職	.14	.14	.00 n/s
管理 (課長相当以上) ・事務・営業職	.26	.18	.07 ***
販売・サービス職	.15	.38	-.23 ***
技能・労務・作業職	.40	.24	.16 ***
農林漁業職	.05	.05	.00 n/s

* p<.05; *** p<.001

また表1から、就労特徴についても男女格差が大きいことがわかる。1ヶ月あたりの労働日数では1.88日の男女格差が、また1日の労働時間では2.58時間の格差が見られる。就労形態に関しては、現代日本の雇用構造を反映する結果となっており、男性サンプルの約77%が一般正規従業員であるのに対し、女性では32%のみで、比率では女性の2倍以上の男性が、経営者や役員を含む正規従業員として就労している。これに対してパート・アルバイトについて見てみると、男性サンプルのわずかに3%がこの形態に該当するのに対し、女性では42%である。職業については、特に販売・サービス職に女性が多く、また技能・労務・作業職に男性が集中する傾向が強い。

表2 配偶者の就労別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値および格差

	男性			女性		
	配偶者 就労	配偶者 非就労	格差	配偶者 就労	配偶者 非就労	格差
いっしょに夕食をとる	4.59	4.52	.07 n/s	5.32	4.38	.94 ***
趣味・スポーツなどをいっしょに楽しむ	2.68	2.98	-.30 ***	2.95	2.03	.92 ***
いっしょに外出する	2.64	2.85	-.21 ***	3.19	2.54	.65 ***
勉強や料理などを教える	2.54	2.74	-.20 **	3.22	2.16	1.06 **

** p<.01; *** p<.001

表2は子どもとの同伴行動頻度の平均値を配偶者の就労状況別に男女間で比較した結果である。この結果

から、配偶者の就労と子どもとの同伴行動との関係は男女間で逆であることがわかる。男性の場合、いっしょに夕食をとる頻度を除いては、妻が就労している者の方が就労していない者よりも同伴行動の頻度が低い。平均値格差は統計的有意水準に達しているが、男性の場合配偶者の就労別格差はあまり大きくない。これに対し女性の場合、夫が非就労と回答した者は63人と圧倒的に少ないものの、仕事に就く夫をもつ女性の方が子どもと接する頻度が高い。つまり男性については、妻が仕事に就いていない場合妻が子どもの世話にあたる可能性が高いのに対し、女性の場合、共稼ぎ夫婦の妻の方が、非就労の夫をもつ妻よりも子どもの世話にあたる可能性が高いことを示している。

表3-1 就労形態別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに食事をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	男性		女性		男性		女性	
経営者・役員	4.51	(91)	5.43	(21)	2.58	(91)	2.62	(21)
一般従業員	4.56	(882)	5.25	(252)	2.97	(880)	2.83	(250)
パート・アルバイト	4.74	(43)	5.38	(358)	1.66	(42)	2.97	(358)
派遣社員	5.00	(1)	4.60	(5)	2.00	(1)	2.40	(5)
自営業主・自由業者	4.47	(209)	4.94	(36)	2.42	(208)	2.94	(36)
自営業の家族従事者	5.00	(32)	4.99	(147)	2.72	(32)	2.72	(145)
内職	-		5.34	(35)	-		3.26	(35)
F値	.84 n/s		1.98 †		6.27 ***		.94 n/s	

† p<.10; *** p<.001 カッコ内は度数

表3-2 就労形態別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに外出する				勉強や料理などを教える			
	男性		女性		男性		女性	
経営者・役員	2.60	(91)	3.24	(21)	2.71	(91)	3.00	(21)
一般従業員	2.85	(881)	3.09	(248)	2.69	(878)	2.95	(248)
パート・アルバイト	2.40	(43)	3.22	(358)	2.40	(43)	3.29	(358)
派遣社員	3.00	(1)	2.60	(5)	2.00	(1)	2.20	(5)
自営業主・自由業者	2.43	(207)	3.39	(36)	2.39	(208)	3.53	(36)
自営業の家族従事者	2.47	(32)	2.88	(146)	2.81	(32)	2.99	(144)
内職	-		3.49	(35)	-		3.51	(35)
F値	6.67 ***		1.95 †		1.68 n/s		.72 n/s	

† p<.10; *** p<.001 カッコ内は度数

表3-1および3-2は、子どもとの同伴行動頻度の平均値を本人の就労形態別に男女間で比較した結果である。これらの結果を全体的に見てみると、仕事による時間的拘束が強いと考えられる経営者・一般従業員と、より時間的拘束が弱いパート・派遣・自営業・内職との間では、同伴行動頻度に特に大きな差が存在していないことがわかる。女性が子どもといっしょに夕食をとる頻度については、わずかではあるが経営者・一般従業員の方が自営業者よりも高い。子どもとの接触に関しては、自営という就労形態が必ずしも被雇用よりも有利ではない可能性を示しているといえる。

同伴行動頻度の平均値を本人の職種別に男女間で比較した結果は表4-1および表4-2に示すとおりである。男性の子どもとの夕食頻度を除いては、ほぼ全体的に、労務農林職→事務販売職→専門管理職の順に同伴行動の頻度が高まる傾向にあることがわかる。これは、職種そのものよりも、職種間の職務遂行における思考や意思決定などの知的努力の必要性の格差と関連していると解釈することも可能である。今回の分析では行っていないが、これら6種の職業を職業の複雑性(occupational complexity)の度合に並べ換え、連続変数として分析に盛り込むことも考えられる。

表4-1 職種別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに食事をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	男性		女性		男性		女性	
専門・技術系の職業	4.56	(174)	5.58	(121)	3.21	(174)	3.49	(120)
管理的職業	4.26	(107)	5.56	(9)	2.73	(107)	2.56	(9)
事務・営業系の職業	4.61	(215)	5.54	(147)	3.16	(215)	3.19	(146)
販売・サービス系の職業	4.23	(195)	5.17	(324)	2.69	(192)	2.89	(323)
技能・労務・作業系の職業	4.71	(504)	5.17	(206)	2.70	(503)	2.53	(205)
農林漁業職	4.77	(61)	4.48	(44)	1.97	(61)	2.02	(44)
その他	4.00	(2)	2.00	(1)	2.00	(2)	1.00	(1)
F値	3.14 **		5.55 ***		7.08 ***		6.79 ***	

** p<.01; *** p<.001 カッコ内は度数

表4-2 職種別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに外出する				勉強や料理などを教える			
	男性		女性		男性		女性	
専門・技術系の職業	2.96	(174)	3.56	(121)	2.99	(174)	3.73	(119)
管理的職業	2.75	(107)	5.56	(9)	2.68	(107)	2.89	(9)
事務・営業系の職業	2.97	(215)	3.41	(145)	2.88	(215)	3.55	(146)
販売・サービス系の職業	2.66	(193)	3.06	(322)	2.52	(192)	3.05	(322)
技能・労務・作業系の職業	2.67	(503)	2.96	(205)	2.50	(502)	2.86	(204)
農林漁業職	2.10	(61)	2.55	(44)	2.16	(61)	2.34	(44)
その他	2.50	(2)	2.00	(1)	1.50	(2)	1.00	(1)
F値	6.43 ***		5.28 ***		4.75 ***		6.86 ***	

*** p<.001 カッコ内は度数

表5-1と5-2は子どもとの同伴行動頻度の平均値を1ヵ月の労働日数の段階別に男女間で比較した結果である。ここでは、便宜的に労働日数を20日未満、20日、20日以上のカテゴリーに分けて扱った。この結果から、男性の場合、平均的な月間労働日数である20日を越えて働く者の方が、20日未満の労働日数の者よりも子どもとの接触頻度が高いのに対し、女性の場合、月間労働日数が20日未満の者の方が20日以上の者よりも頻度が高く（特に、趣味・スポーツ、外出の頻度）、男性と女性の傾向が逆転していることがわかる。しかし、1ヵ月に20日未満しか働かない男性が52人しかいないこと、また1ヵ月に20日以上働く男女が相当数いることを考慮すると、これらの結果から十分な解釈を行うことはできない。今後は、20日以上のカテゴリーを21日～24日、25日～31日等、さらに細分化して平均値比較を行う必要があるだろう。

表5-1 1ヵ月の労働日数別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに食事をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	男性		女性		男性		女性	
20日未満	3.90	(52)	5.32	(168)	2.02	(52)	2.98	(167)
20日	4.67	(398)	5.31	(306)	2.95	(397)	3.06	(305)
20日以上	4.55	(808)	5.18	(375)	2.80	(805)	2.72	(373)
F値	6.49 **		.96 n/s		9.03 ***		3.97 *	

* p<.05; ** p<.01; *** p<.001 カッコ内は度数

表5-2 1ヵ月の労働日数別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに外出する		勉強や料理などを教える	
	男性	女性	男性	女性
20日未満	2.26 (52)	3.28 (168)	2.32 (52)	3.31 (167)
20日	2.91 (398)	3.21 (306)	2.78 (396)	3.20 (303)
20日以上	2.69 (805)	3.03 (370)	2.59 (805)	3.04 (372)
F値	11.51 ***	2.45 †	3.76 *	1.81 n/s

† p<.10; * p<.05; *** p<.001 カッコ内は度数

表6-1と6-2は子どもとの同伴行動頻度の平均値を1日の労働時間の段階別に男女間で比較した結果である。この結果から、労働時間と同伴行動の関係にも、上述した労働日数と同伴行動の関係に見られたような男女差が存在していることがわかる。女性については、子どもといっしょに夕食をとる頻度、趣味をいっしょに楽しむ頻度、外出する頻度が労働時間の増加とともに低下していることがわかる。これに対して男性については、平均値でみる限り、労働時間と同伴行動頻度の関係は女性ほど明確ではないものの、趣味・スポーツ、外出、勉強・料理の頻度は、労働時間の増加とともに上昇する傾向が見られる。特に、男性の場合1日の労働時間が8時間以上である者が700人以上いるため、このカテゴリーをより細分化しないと具体的な関係は把握しにくい。同様に1日の労働時間が8時間未満の女性も500人以上いるため、細分化が必要であろう。

表6-1 1日あたりの労働時間別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに食事をとる		趣味・スポーツなどをいっしょに楽しむ	
	男性	女性	男性	女性
8時間未満	4.49 (140)	5.40 (505)	2.36 (139)	3.04 (504)
8時間	4.82 (377)	5.08 (204)	2.76 (376)	2.68 (203)
8時間以上	4.44 (734)	4.99 (138)	2.94 (732)	2.68 (136)
F値	8.75 ***	6.95 ***	9.26 ***	4.91 **

** p<.01; *** p<.001 カッコ内は度数

表6-2 1日あたりの労働時間別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに外出する		勉強や料理などを教える	
	男性	女性	男性	女性
8時間未満	2.48 (140)	3.28 (505)	2.26 (140)	3.30 (502)
8時間	2.73 (376)	3.01 (201)	2.58 (375)	2.91 (203)
8時間以上	2.79 (732)	2.86 (136)	2.74 (731)	2.96 (136)
F値	5.28 **	6.40 ***	7.12 ***	5.26 **

** p<.01; *** p<.001 カッコ内は度数

表7-1と7-2は子どもとの同伴行動頻度の平均値を通勤時間の段階別に男女間で比較した結果である。サンプル全体で片道の通勤時間の平均値を算出したところ25分であったため、ここでは通勤の所要時間を25分未満と25分以上の2カテゴリーに分離し、これらの間にどの程度の同伴行動頻度の格差があるかをみた。結果から、まず男性について見てみると、子どもとの夕食については通勤に25分以上かかる者の方が頻度が低いのに対し、それ以外の3項目では通勤に25分以上かかる者の方がわずかながら頻度が高い。女性の場合、通勤時間が25分未満の者と25分以上の者との間に同伴行動頻度の平均値に有意な格差はない。ただし、通勤時間が25分未満・25分以上の者との間で差が大きい可能性があるため、注意が必要である。

表7-1 片道の通勤時間別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに食事をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	男性		女性		男性		女性	
25分未満	4.63	(681)	5.29	(690)	2.70	(678)	2.85	(687)
25分以上	4.49	(566)	5.13	(157)	2.98	(565)	3.08	(156)
F値	3.09 †		1.53 n/s		10.53 ***		2.52 n/s	

† p<.10; *** p<.001 カッコ内は度数

表7-2 片道の通勤時間別子どもとの同伴行動頻度：男女平均値

	いっしょに外出する				勉強や料理などを教える			
	男性		女性		男性		女性	
25分未満	2.64	(679)	3.12	(686)	2.58	(678)	3.15	(685)
25分以上	2.86	(565)	3.24	(156)	2.70	(564)	3.14	(155)
F値	12.79 ***		1.01 n/s		2.30 n/s		.01 n/s	

カッコ内は度数 *** p<.001 カッコ内は度数

(2) 重回帰分析

続いて、就労特徴が親子関係や仕事の柔軟性に与える影響をみるために、重回帰分析を行った。独立変数は4種類の同伴行動、1カ月の労働日数および1日の労働時間それぞれを別個に用いた。また独立変数として個人属性、就労形態、職業を全てを同時に投入した。重回帰の結果は表8-1から8-3に示すとおりである。全体を通して、いわゆる「楽な仕事」が、必ずしも効果的に親子接触頻度を増したり、労働日数や時間を低減するわけではないことがわかる。特に、パート・アルバイトに注目して見てみると、統計的に有意な結果は、男性の子どもとの夕食頻度に対して正の効果 (b=.47, p<.05)、男性と女性の子どもに勉強や料理をおしえる頻度に対して正の効果 (男性 b=.68 p<.001 女性 b=.29 p<.05) のみである。一般的に家庭生活を優先することを目的に選択されやすいパート・アルバイトの就労形態が、あまりその効果を生んでいないことがわかる。また、女性にとって自営という就労形態が、わずかながら親子接触頻度を増す可能性を見せているが、男性に対しては有意な影響は全く見られない。職業に関しても全般的に同様な結果で、低賃金・低労働条件職は、レファレンス・カテゴリーである正規従業員に較べて、必ずしも親子接触頻度を増すわけではないことがわかる。

表 8-1 子どもとの同伴行動頻度を従属変数とした重回帰分析：男女別結果

	いっしょに夕食をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	男性		女性		男性		女性	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
年齢	-.04 ***	(-.32)	-.06 ***	(-.44)	-.08 ***	(-.58)	-.09 ***	(-.53)
学歴	-.02	(-.02)	.08 †	(.07)	.08 **	(.08)	.12 **	(.09)
子ども人数	.10 †	(.05)	.11 †	(.06)	-.08	(-.04)	-.07	(-.03)
本人収入 (log)	-.06	(-.01)	-.16	(-.05)	-.26 †	(-.05)	-.22 †	(-.06)
片道通勤時間	-.32 **	(-.09)	-.43 *	(-.08)	.02	(.01)	-.19	(-.03)
事業所規模	-.05 †	(-.06)	.04	(.03)	-.02	(-.03)	.03	(.02)
【就労形態】								
パート・アルバイト	.47 *	(.06)	.06	(.02)	.26	(.03)	-.04	(-.01)
派遣社員	1.27	(.03)	-.43	(-.02)	-.14	(-.00)	-.29	(-.01)

次ページに続く

表 8-1 続き

	男性		女性		男性		女性	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
自営業	.07	(.02)	-.10	(-.03)	-.00	(-.00)	.29 †	(.07)
【職種】								
専門・技術職	-.00	(-.00)	-.08	(-.02)	.11	(.03)	.24	(.05)
販売・サービス職	-.34 *	(-.09)	-.17	-.06	-.05	(-.01)	.06	(.02)
技能・労務・作業職	.23 †	(.08)	-.15	-.05	.07	(.02)	-.13	(-.03)
農林漁業職	.36	(.05)	-.12	-.02	.09	(.01)	.08	(.01)
Adjusted R ²	.09		.23		.36		.33	

注) 就労形態のレファレンス・カテゴリーは正規従業員

職種のレファレンス・カテゴリーは管理・事務・営業職

† p<.10; * p<.05; ** p<.01; *** p<.001

表 8-2 子どもとの同伴行動頻度を従属変数とした重回帰分析：男女別結果

	いっしょに外出する				勉強や料理などを教える			
	男性		女性		男性		女性	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
年齢	-.04 ***	(-.50)	-.07 ***	(-.49)	-.06 ***	(-.47)	-.09 ***	(-.53)
学歴	.02	(.03)	.09 *	(.08)	.08 **	(.09)	.18 ***	(.13)
子ども人数	-.05	(-.03)	-.03	(-.02)	-.02	(-.01)	.12 †	(.06)
本人収入 (log)	-.15	(-.04)	-.15	(-.06)	.10	(.02)	-.08	(-.02)
片道通勤時間	-.07	(-.03)	-.08	(-.02)	-.19 †	(-.06)	-.16	(-.02)
企業規模	.02	(.03)	-.01	(-.01)	-.01	(-.02)	-.07	(-.05)
【就労形態】								
パート・アルバイト	.24	(.04)	.03	(.01)	.68 ***	(.09)	.29 *	(.09)
派遣社員	.63	(.02)	-.38	(-.02)	-.06	(-.00)	-.40	(-.02)
自営業	-.04	(-.01)	.10	(.03)	.16	(.04)	.46 **	(.12)
【職種】								
専門・技術職	.03	(.01)	-.02	(-.01)	.10	(.02)	-.02	(-.00)
販売・サービス職	-.07	(-.02)	-.15	-.06	-.15	(-.04)	-.25 †	(-.08)
技能・労務・作業職	-.01	(-.00)	-.10	-.03	-.02	(-.01)	-.17	(-.04)
農林漁業職	-.14	(-.03)	.11	.02	.04	(.01)	-.13	(-.02)
Adjusted R ²	.27		.27		.23		.35	

注) 就労形態のレファレンス・カテゴリーは正規従業員

職種のレファレンス・カテゴリーは管理・事務・営業職

† p<.10; * p<.05; ** p<.01; *** p<.001

一方、就労特徴が労働日数および労働時間に与える影響について見てみると(表8-3)、同伴行動頻度の結果とはかなり様相が異なっていることに気付く。まず、パート・アルバイトが与える影響について見てみると、労働日数・時間いずれに関してもロバストな負の影響を与えており、この就労形態が有意に労働日数や時間を低減していることがわかる。これを表8-3~8-3に示された重回帰の結果と照らし合わせてみると、パート・アルバイトという就労形態は確かに労働日数や時間を減らす効果があるものの、親子の接触頻度を増加させるには至っていないことになる。低減された労働時間は男女ともに1日あたり1時間強であり、このわずかな低減分は日常的に反復される家事労働に吸収されてしまって、親子接触にまで浸透していないのかもしれない。

自営の効果について見てみると、女性の労働日数には正の効果(β=1.08 p<.05)、また逆に男性の労働時間には負の効果(β=-.35 p<.05)を与えている。職業の結果については、レファレンス・カテゴリーで

ある管理・事務・営業職よりも、一般的に賃金等の労働条件が低い販売・サービス、技能・労務・作業、農林漁業職の方が、労働日数・時間の面でより柔軟であるという結果は得られていない。むしろ、低条件職の方が労働日数や時間が長いことがうかがえる。

表 8-3 1ヵ月の労働日数と1日の労働時間を従属変数とした重回帰分析：男女別結果

	1ヵ月の労働日数				1日の労働時間			
	男性		女性		男性		女性	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
年齢	-0.04 ***	(-.13)	.01	(.03)	-0.04 ***	(-.21)	.01 †	(.06)
学歴	.00	(.00)	-.49 ***	(-.13)	.16 ***	(.12)	-.24 ***	(-.13)
子ども人数	-.08	(-.02)	.22	(.04)	.00	(.00)	-.07	(-.02)
本人収入 (log)	.98 **	(.09)	2.60 ***	(.27)	.74 ***	(.12)	1.67 ***	(.36)
片道通勤時間	-.51 *	(-.07)	-.56	(-.03)	-.11	(-.02)	.75 **	(.09)
企業規模	-.44 ***	(-.25)	.03	(.01)	-.01	(-.01)	.06	(.04)
【就労形態】								
パート・アルバイト	-4.25 ***	(-.25)	-1.26 **	(-.14)	-1.05 ***	(-.10)	-1.24 ***	(.09)
派遣社員	-2.40	(-.02)	1.38	(.02)	-2.58	(-.04)	.17	(.01)
自営業	.15	(.02)	1.08 *	(.10)	-.35 *	(-.07)	-.16	(-.03)
【職種】								
専門・技術職	.51 †	(.06)	-.23	(-.02)	-.16	(-.03)	.47 *	(.08)
販売・サービス職	1.39 ***	(.16)	.98 *	.11	.58 **	(.11)	.41 *	(.09)
技能・労務・作業職	.76 **	(.12)	-.23	-.02	-.18	(-.05)	.32	(.06)
農林漁業職	.99 *	(.07)	.84	.04	-.12	(-.01)	1.08 **	(.11)
Adjusted R ²	.17		.16		.15		.32	

注) 就労形態のレファレンス・カテゴリーは正規従業員 職種のレファレンス・カテゴリーは管理・事務・営業職

† p<.10; * p<.05; ** p<.01; *** p<.001

次に、働く親の子どもとの同伴行動頻度における男女差が、就労特徴の男女差によって説明できるかを検証するために、男女のアグリゲート・サンプルを用いて重回帰分析を行った。結果は、表 9-1 と 9-2 に示すとおりである。4つの同伴行動をそれぞれ従属変数とし、Model 1 では独立変数として性別 (1=女性) とその他5つの統制変数のみ投入した。Model 2 では、Model 1 に加えて通勤時間、労働日数、労働時間、就労形態および職業を統制し、性別の効果が Model 1 と 2 の間でどのように変化するか注目した。

まず、夕食の頻度を従属変数とした重回帰の結果について見てみると、属性のみを統制した Model 1 では、性別が統計的に有意な正の効果 (b=.50 p<.01) を与えているが、就労特徴を追加統制した Model 2 では性別の係数が若干縮小している (b=.31 p<.01)。しかし、いずれのモデルにおいても、性別の効果は統計的に非常に高い有意水準を維持している。つまり、男女間で就労特徴を統制し、働き方に性別格差がない状態においても、依然として子どもと一っしょに夕食をとる頻度は女性の方が高いことになる。また、勉強や料理を教える頻度についても同様な結果が得られた。Model 1 では、性別は統計的に有意な正の効果 (b=.34 p<.01) を与えているが、Model 2 では性別の係数が縮小しているだけで (b=.19 p<.05)、依然として性別の効果は残っている。つまり、男女間に就労特徴の格差がない場合であっても、勉強や料理を教える頻度は女性の方が高いことになる。これらの結果から、子どもと夕食をとったり勉強を教える頻度にみられる男女格差は、この重回帰で用いた就労特徴の男女差ではあまり説明がつかないことになる。

子どもと一っしょに外出する頻度を従属変数とした重回帰結果を見てみると、属性のみ統制の Model 1 では、性別が統計的に有意な正の効果 (b=.24 p<.01) を与えているが、就労特徴を追加統制した Model 2 では性別の係数サイズが半減し、有意水準もマージナルな水準まで下がっていることがわかる (b=.12 p<.10)。このことから、通勤時間、労働日数、労働時間、就労形態および職業といった就労特徴の男女格差が、子どもとの外出頻度の男女差のかなりの部分を説明しうる可能性があることを示している。しかし、Model 2 で性別の効果は、10%水準で有意性を保っていることには注意が必要であろう。

表 9-1 子どもとの同伴行動頻度を従属変数とした重回帰分析：男女アグリゲート・サンプル

	いっしょに夕食をとる				趣味・スポーツなどを いっしょに楽しむ			
	Model 1		Model 2		Model 1		Model 2	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
性別 (1=女性)	.50 ***	(.17)	.31 ***	(.10)	-.13	(-.04)	-.23 **	(-.07)
年齢	-.05 ***	(-.36)	-.05 ***	(-.37)	-.08 ***	(-.55)	-.08 ***	(-.56)
学歴	-.02	(-.02)	.00	(.00)	.10 ***	(.09)	.09 ***	(.08)
子ども人数	.11 **	(.06)	.10 **	(.05)	-.06 †	(-.03)	-.07 †	(-.03)
本人収入 (log)	-.16 †	(-.05)	.12	(.04)	-.21 **	(-.07)	-.11	(-.04)
事業所規模	-.06 **	(-.06)	-.03	(-.04)	-.02	(-.03)	-.01	(-.01)
片道通勤時間	-	-	-.37 ***	(-.09)	-	-	-.01	(-.00)
1カ月の労働日数	-	-	.01	(.02)	-	-	-.01	(-.02)
1日の労働時間	-	-	-.13 ***	(-.21)	-	-	-.08 ***	(-.12)
パート・アルバイト	-	-	.11	(.03)	-	-	-.15	(-.04)
派遣社員	-	-	-.32	(-.01)	-	-	-.68	(-.02)
自営業	-	-	-.02	(-.01)	-	-	.11	(.03)
専門・技術職	-	-	.01	(.00)	-	-	.17 †	(.04)
販売・サービス職	-	-	-.17 †	(-.05)	-	-	.05	(.01)
技能・労務・作業職	-	-	.11	(.03)	-	-	.01	(.00)
農林漁業職	-	-	.12	(.02)	-	-	.10	(.01)
Adjusted R ²	.17		.20		.34		.35	

† p<.10; * p<.05; ** p<.01; *** p<.001

表 9-2 子どもとの同伴行動頻度を従属変数とした重回帰分析：男女アグリゲート・サンプル

	いっしょに外出する				勉強や料理などを教える			
	Model 1		Model 2		Model 1		Model 2	
	b	(β)	b	(β)	b	(β)	b	(β)
性別 (1=女性)	.24 ***	(.10)	.12 †	(.05)	.34 ***	(.11)	.19 *	(.06)
年齢	-.06 ***	(-.48)	-.06 ***	(-.49)	-.07 ***	(-.47)	-.07 ***	(-.49)
学歴	.05 **	(.06)	.04 *	(.05)	.12 ***	(.11)	.11 ***	(.10)
子ども人数	-.04	(-.02)	-.04	(-.03)	.05	(.02)	.04	(.02)
本人収入 (log)	-.17 **	(-.07)	-.05	(-.02)	-.13	(-.04)	.08	(.03)
事業所規模	.00	(.00)	.00	(.01)	-.06 ***	(-.07)	-.04 †	(-.04)
片道通勤時間	-	-	-.07	(-.02)	-	-	-.20 *	(-.05)
1カ月の労働日数	-	-	-.01 *	(-.04)	-	-	-.01	(-.03)
1日の労働時間	-	-	-.07 ***	(-.15)	-	-	-.06 ***	(-.10)
パート・アルバイト	-	-	-.07	(-.02)	-	-	.25 **	(.07)
派遣社員	-	-	-.44	(-.02)	-	-	-.92	(-.03)
自営業	-	-	.02	(.01)	-	-	.29 **	(.07)
専門・技術職	-	-	.04	(.01)	-	-	.08	(.02)
販売・サービス職	-	-	-.08	(-.03)	-	-	-.18 †	(-.05)
技能・労務・作業職	-	-	-.03	(-.01)	-	-	-.09	(-.03)
農林漁業職	-	-	-.04	(-.00)	-	-	-.10	(-.01)
Adjusted R ²	.29		.30		.29		.30	

† p<.10; * p<.05; ** p<.01; *** p<.001

5. まとめと課題

本分析では、わが国の働く親たちの就労特徴と親子関係の関連について考察した。特に、就労形態や職業が子どもとの同伴行動の頻度に与える影響について男女比較を行った。理論検証の焦点として、一般的に「楽な仕事」と考えられている仕事は、実際にアメニティ条件としての親子接触機会を提供するかという問題注目した。NFR データの分析では、一般的に「楽な仕事」と考えられている仕事が、必ずしも効果的に親子接触頻度を増したり、労働日数や時間を低減するわけではないことがわかった。特に、家庭生活を優先するために選択されやすいパート・アルバイトだが、この就労形態には実際のところあまりその効果がないことがわかった。パート・アルバイト形態は、1ヵ月の労働日数や1日の労働時間を低減する効果はあるものの、その低減効果は親子の接触頻度を増加させるには不十分なようである。パート・アルバイトの労働時間は、正規従業員と比べて男女ともに1日あたり1時間程度しか低減されず、このわずかな低減分では親子接触の増加まで反映されない可能性が強いことが示された。

また、働く親の子どもとの同伴行動頻度の男女差が、就労特徴の男女差によって説明可能かの問題については、本分析で用いた通勤時間、労働日数、労働時間、就労形態および職業といった就労特徴だけでは十分な説明がつかないことがわかった。重回帰分析の結果、男女間に就労特徴の格差がない場合であっても、子どもと一っしょに夕食を食べたり、勉強や料理を教える頻度は女性の方が高いことが明らかになった。

今後の課題として、まず第一に、今回の分析には盛り込まれなかった変数の統合が挙げられる。例えば、親との同居状況や家事労働時間などは、働く親が子どもと過ごす時間に影響を与えるため考慮する必要がある。また、今回の分析結果から、親の年齢が同伴行動に対してロバストな負の効果を与えることがわかっているが、このことは子どもの年齢が低いほど接触頻度は必然的に高まることを間接的に示しているといえる。さらに、本分析では本人収入は統制変数としてのみ用いられたが、収入水準グループ別に分析を進めることも重要と思われる。

参考文献

- Becker, G., 1981, *Treatise on the Family*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Filer, R.K., 1985, "Male-Female Wage Differences: The Importance of Compensating Differentials," *Industrial and Labor Relations Review*, 38, 426-437.
- Filer, R.K., 1989, "Occupational Segregation, Compensating Differentials, and Comparable Worth," In R.T. Michael, H. Hartmann, and B. O'Farrel (eds.), *Pay Equity: Empirical Inquiries*, Washington, D.C.: National Academy Press.
- 藤本哲史、1997、「働く親の親役割行動と意識：就労特徴が子供との接し方に与える影響」、石原邦雄編、『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究—米国 NSFH 調査データの利用を通して』、東京都立大学、59-69.
- 藤本哲史、1998、「アメリカの働く親の子どもとの接し方—男女比較分析—」、石原邦雄編、『家族構造の国際比較研究をめざして—米国 NSFH 調査データの利用を通して（第2次報告）』、東京都立大学、94-104.
- 藤本哲史、1999、「アメリカの働く親の就労条件と親子関係」、石原邦雄編、『マイクロデータの活用による米国家族の分析—日米比較の視点から—』、東京都立大学、7-17.
- Hofferth, S., 1992, "The Demand for and Supply of Child Care in the 1990s." In A. Booth (ed.) *Child Care in 1990s: Trends and Consequences*, Hillsdale: Lawrence Erlbaum.
- Killingsworth, M., 1985, "The Economics of Comparable Worth: Analytical, Empirical, and Policy Questions, In H. Hartmann (ed.), *Comparable Worth: New Directions for Research*, Washington, D.C.: National Academy Press.
- Polachek, S., 1981, "Occupational Self-Selection: A Human Capital Approach to Sex Differences in Occupational Structure," *Review of Economics and Statistics*, 63, 60-69.

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-2

現代日本の親子関係

Parent-Child Relations in Contemporary Japan

渡辺秀樹編

2001年3月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会